

MICE 市場トピックス（7月）

毎月、海外の複数市場について、JNTO 海外事務所が収集した MICE 関連の状況やトピックスをご紹介します。

- ① MICE 関連の旅行会社や関係団体の動向
- ② MICE 関連の訪日意欲の有無・変化
- ③ イベント開催の有無とその感染症対策
- ④ その他の特記すべきトピックス、ニュース（特筆する情報がない場合は、当該番号に「なし」と記載しています。）

本情報の転送や媒体掲載はご遠慮ください。※2021年7月末時点の情報です。

【台湾市場】

- ① 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことから、7月27日より全州市の防疫レベル3（4が最も厳格）が2へと引き下げられ、台湾域内団体旅行上限も9人から50人になる等段階的な緩和が進んでいる。台湾政府は7月12日時点で、遅くとも2023年までには海外旅行が可能になるとの認識を示している一方、一部の航空会社、旅行会社は今年の12月往来再開を見越して準備を始めている。これは台湾におけるワクチン1回目接種率6割達成の目標が10月末であることに鑑みた動き。感染状況にも左右されるが、突然動き出す可能性があることに留意が必要である。
キャセイ・フィナンシャル・ホールディングスが7月20日に発表したアンケート調査によると、コロナの感染状況が落ち着いたらやりたいことは、「旅行」が54%で最多、次いで「レストランなどで食事」が17.8%であった。
- ② 東京オリンピックの開会式入場で台湾に対し友好的に対応していたとのことで、日本への好感度が高まっている。
7月26日から申請受付開始された日本のワクチンパスポートは日本からの出国に関するものだが、現地旅行会社より台北事務所へ「台湾から日本への入国に関係するか」との問い合わせがあった。このような敏感な反応からも訪日意欲の高さが感じられる。台北事務所のヒアリングによると、現地旅行会社からは引き続き日本側自治体等からの補助金や支援が求められており、申請方法が日本は複雑なものが多いのでできるだけシンプルかつ早めに提供してほしいとのこと。新コンテンツや情報は随時求められている。
- ③ 会合の人数制限等の規制により、5月～8月に開催予定だったものはオンライン開催、もしくは10月～12月頃への延期や中止が相次いでいた。7月27日より会合の人数上限が緩和され、屋内は50名まで、屋外は100名までとなったことで、規模は小さいながらも展示会や会議の開催が可能となった。ホテルではこの上限に対応する小規模結婚式・披露宴プランが売り出されている。
- ④ 台湾政府及び金融会社等が7月に発表した台湾の2021年GDP成長率予測は、前年比5%以上と上方修正が相次いだ。台湾信用調査会社の中華徵信所企業が発表した「2020年台湾大型企業ランキングトップ5,000社」によると、5,000社の純利益合計は過去最高を更新しており、日台往来再開後の台湾大手企業によるインセンティブ旅行については期待がもてる状況である。

台湾・パラオのトラベルバブルは、台湾の感染状況が落ち着いてきたことから早ければ8月14日より再開する見込み（8月18日時点で予定どおり再開していることが確認されています）。パラオでは既に96%の国民がワクチン接種済みとなっていることから、前回は自由時間なしの団体旅行であったが、今後は個人旅行が可能となっている。また、現地でワクチン接種もできる。パラオは台湾に戻ってからの隔離が唯一不要な国であり、台北事務所が把握するところでは既に2つの旅行会社だけでも、8月に予定されている5回のツアーに2,300名の予約が入りキャンセル待ちも出ている人気ぶりである。

【ベトナム市場】

- ① 第4波による感染再拡大のため、ベトナム全土で不要不急の外出自粛、厳格な社会隔離措置や移動制限等の規制が敷かれているが、それにも関わらず感染状況は日々悪化しており、2020年1月以降最も困難な状況に陥っている。ベトナム人向け帰国便、外国人専門家の入国便やその他認められた渡航の手配など一部を除き、現地旅行会社において通常の活動はほとんど行われていない。
- ② ハノイ事務所のヒアリングによると、一部の旅行会社ではインセンティブ旅行の再開は2022年以降になるという予測を立てている。コロナが収束してから早めに観光を再開できるよう、各国観光局主催の商談会にオンライン参加し情報収集に努め、週1回程度はニュースリリースを配信して顧客との関係維持を行っているとのことだ。
- ③ 2021年11月にハノイで開催される予定であった『東南アジア競技大会/The 2021 Southeast Asian Games (SEA Games 31)』が新型コロナウイルスの影響により、2022年に延期される旨が公式に発表された。延期後の開催時期は2022年4月～5月頃を見込んでいるが、詳細は未定。
- ④ 〈競合国の動向〉
6月29日～7月13日に韓国でトラベルフェア『KOREA MICE EXPO(KME)2021』が実施された。開会式だけを韓国内のホテルにてリアル開催し、商談は全てオンラインで行った。世界中からバイヤーが参加したため、バイヤーが過多の状況となり、ベトナムから参加した21社のうち3社がセラーと一切マッチングができず、商談ができなかったとのこと。

【インド市場】

- ① デリー事務所のヒアリングによると、一部の旅行会社ではMICEについて再開の準備を始めており、企業からも問い合わせが始まっている。ある旅行会社では、現在直行便がないにも関わらず2021年9月に50名程度の団体のスイス行きが決定したとのこと。また、別の旅行会社からは、直行便が回復していない現在はMICE商品を売るのは難しいが、回復した際には大きな数を取り扱えるの見込んでいるとの声が上がっている。
- ② インドではオリパラには無関心な層が多いと見られていたが、オリンピックでインド選手が活躍し、メダルを獲得したことで、インドでも大いに盛り上がった。それに伴い、“Tokyo”や“Japan”が頻りに報道されているため、7月以降は訪日旅行に関するインターネット検索量が増加している。
- ③ 形式的にはロックダウンが続き一部に規制が残っているものの、実際は規制の大半は解除済みである。結婚式は自宅で開催することができ、出席者は最大20名まで許可されている。北部では感染者数の減少がみられるが、西部や南部では多くの新規感染者が出ており、イベント等の実施はまだ難しい。
- ④ 〈競合国の動向〉
 - ・ エミレーツ航空は8月4日までドバイ行きのフライトを停止していたが、8月5日よりインドからのトランジット及びUAEへの渡航を許可する旨を発表した。
 - ・ ドイツでは7月7日より、新型コロナウイルスのワクチン接種を2回受けたインドからの旅行者は検疫なしで入国することができることとなった。隣国のスイスも6月末に同様の決定をしたが、ドイツはさらに一歩進んで、新型コロナウイルスの回復証明書の保持者も検疫なしで受け入れることとした。これにより、条件をクリアしたインドからの旅行者はフランクフルト経由で他のシェンゲン圏の乗り継ぎも可能となった。

【フランス市場】

- ① 欧州のビジネスイベント業界誌である「Headquarters Magazine」が実施した学会インタビューによると、ポストコロナのイベントに関して学会側が開催地に期待している主なポイントは、「感染状況を制御していること」「変更のリスクがないこと」「保健衛生設備の質」「施設、サービスが安全・衛生対策に適応していること」「入国制限が緩和されていること」「主催者の信頼を得るための緻密なコミュニケーション」とのこと。フランス観光開発機構は2021年6月11日に、国内イベントの開催

を促進するキャンペーンを実施し、自治体やイベント企業を通じてキャンペーンの周知を図っている。国際イベントについては、下半期に欧州市場を中心としたキャンペーンを実施する予定。

- ② 日本でのイベントや会議の開催に興味を持つ、あるいは検討をしている旅行会社や会議主催者より、パリ事務所へ月に数件問い合わせ等が入っている状況。
- ③ 欧州では7月1日にグリーンパスが発効し、EU全加盟国間の移動が可能になったが、1回のみワクチン接種でも移動を認める国が一定数ある一方で、抗原検査の陰性証明を認めない国もあるなど、国により条件は異なっている。全体的に、北欧諸国の方が南欧諸国よりも厳しい要求をしている。

フランスでは第4波への対策として、マクロン大統領は7月13日に、映画館、美術館、レストラン、バー、電車、飛行機などの公共の場で、新型コロナの陰性テストの結果とワクチン接種の記録が記載された「ヘルスパス」の提示を義務付けると発表した。

- ④ 〈競合国の動向〉
 - ・シンガポールの保健相は、ワクチンの接種率が高く、感染率が低い国との往来を再開する可能性を提起した。決定は年内に行われる可能性があり、対象国・地域の候補には米国、香港、EUの一部の国などが含まれている。
 - ・タイ国政府コンベンション&エキシビジョンビューロー（TCEB）はMICE COVID 情報センターを設立するとともに、国内MICE活動を活性化させるため、また衛生安全設備を整備しようとする施設を支援するための基金を立ち上げている。

【スペイン市場】

- ① スペイン各地におけるMICE業界で最も活発な動きを見せているのが見本市やイベント開催の関係者で、2021年5月9日の警戒事態宣言解除以降、マドリード国際観光見本市（FITUR）のような大型国際イベントも開催され、各地のコンベンションビューローやイベント会社は徐々に活動を再開しており、小規模のリアル参加型やハイブリッド型イベントが開催されている。一方、インセンティブ旅行やビジネス旅行の動きはあまり見られない。
- ② 訪日意欲は依然高く、現地の旅行会社からは一般旅行者が再び訪日旅行ができる時期や、入国制限措置解除の見通しに関する問い合わせが増えている。
- ③ スペインはコロナ禍第5波の真っ只中で、デルタ株の流行によって若年層の感染者数が大幅増加している。混雑した飲食店やナイトクラブが感染スポットとなっているため、各自治州では営業時間短縮や店内の人数制限などを強化しており、さらに特定の地域では夜間外出禁止令なども出ている。また、今後は大型イベントへの参加、文化施設やナイトレジャー施設などに入る場合、PCRの陰性証明またはワクチンパスポートの提示などの義務付けを検討している地域もある。

一方、マドリード・コンベンションビューロー（MCB）による調査によると、マドリードのMICEは今後12か月間で回復する可能性が高く、2021年下半期は48%、残りの52%は2022年上半期に回復すると見込んでいる。今年の年末までにマドリードでは医療分野の会議が複数、そして世界最大の航空交通管制（ATM）会議・展示会も開催される予定となっており、特に今年一番の大規模国際会議としては10月26日から10月28日まで「World ATM Congress（世界ATM会議）」が開催される予定。そのほか、セビリア市では11月10日から11月12日まで「ツーリズム・イノベーション・サミット（TIS）」、バルセロナ市では10月26日から10月27日に「Future of Tourism World Summit（観光の未来・世界サミット）」が開催される予定。
- ④ 前述のMCBによる調査では、2021年の第2四半期におけるマドリードのMICEは、52%が対面式の参加型イベント、36%がハイブリッド形式、そして13%がデジタルのみの開催となっている。

転載禁止（©JNTO）

<JNTO 担当部署> MICE プロモーション部 TEL : 03-5369-6015 E-mail : convention@jnto.go.jp